



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 栢沼 康夫

TEL 03-3270-7630

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	286,600	—	3,510	—	3,942	—	15	—
22年9月期	597,551	△4.0	6,048	22.2	6,421	25.8	3,450	△3.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,238百万円 (—%) 22年9月期 3,191百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.18	—	0.0	2.3	1.2
22年9月期	268.84	268.84	6.2	3.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 60百万円 22年9月期 △381百万円

(注) 平成23年3月期は決算期の変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月間となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	165,374	—	57,384	—	34.7	—	4,470.55	
22年9月期	175,605	—	56,586	—	32.2	—	4,408.37	

(参考) 自己資本 23年3月期 57,384百万円 22年9月期 56,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	230	△614	△456	22,890
22年9月期	5,490	△245	△903	23,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	32.00	—	32.00	64.00	821	23.8	1.5
23年3月期	—	—	—	32.00	32.00	410	2,711.9	0.7
24年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00	—	19.1	—

(注) 平成23年3月期は決算期の変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月間となっております。このため、平成23年3月期の1株当たりの配当金につきましては32円としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304,400	—	2,800	—	3,200	—	2,000	—	155.81
通期	595,500	—	6,400	—	7,200	—	4,300	—	334.99

(注) 平成23年3月期は決算期の変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月間となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,032,690 株	22年9月期	13,032,690 株
② 期末自己株式数	23年3月期	196,653 株	22年9月期	196,596 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,836,056 株	22年9月期	12,836,118 株

(注)詳細は、添付資料P. 22「(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	282,852	—	3,431	—	3,819	—	△132	—
22年9月期	590,274	△3.3	5,809	25.3	6,582	22.0	3,070	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△10.32	—
22年9月期	239.15	239.14

(注)平成23年3月期は決算期の変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	165,107		57,006		34.5		4,440.36	
22年9月期	174,000		56,346		32.4		4,388.88	

(参考)自己資本 23年3月期 57,006百万円 22年9月期 56,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

(決算補足資料の入手方法について)

決算補足資料は平成23年5月12日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	39
(賃貸等不動産関係)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計処理方法の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
6. その他	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は平成23年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。当期は6か月間の変則決算となることから、当期の経営成績は比較を容易にするため、前年同期（平成21年10月1日～平成22年3月31日）を比較対象としております。

(単位：百万円)

	前年同期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	増減率
売上高	290,119	286,600	△1.2%
営業利益	3,144	3,510	11.6%
経常利益	3,111	3,942	26.7%
当期純利益	1,642	15	△99.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部国内景気に持ち直しの兆しが見られたものの、依然デフレの影響や雇用状況の厳しさに加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費が弱含むなど厳しい経済状況となりました。

食品流通業界におきましても、消費者の節約志向・生活防衛意識を受け、小売業の業態を超えた価格競争は激しさを増す中、震災後の消費自粛の広がりなどから当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕に注力するとともに、新規成長分野での卸機能の開拓、業務オペレーションの標準化・効率化による生産性の向上やコストマネジメントの推進による収益の確保と拡大の出来る経営体質の確立に取り組んでまいりました。また、震災後は「食」のライフラインを担う責務として、被災地への支援物資の供給、取引先への商品供給の継続や代替品の調達、物流体制の復旧に全社で取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、大手組織小売業との取引拡大があったものの、一部取引先の仕入政策の変更や酒類の売上高減少などにより、前年同期比較1.2%（35億18百万円）減少の2,866億円となりました。営業利益は、売上総利益の増加と、売上高減少に伴う物流関連費用の減少やコストマネジメントの推進による物流関連コストの改善が図れたことなどから、販売費及び一般管理費が減少したことにより、前年同期比較11.6%（3億65百万円）増加の35億10百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法投資損益が改善したことにより前年同期比較26.7%（8億30百万円）増加の39億42百万円となりました。当期純利益は、経常利益の大幅な増加があったものの、有価証券の減損処理や東日本大震災に関わる費用を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比較16億27百万円減少の15百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前年同期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
ビール	66,026	22.7	63,578	22.2	△2,448	△3.7
和洋酒	47,523	16.4	47,101	16.4	△422	△0.9
調味料・缶詰	49,243	17.0	47,563	16.6	△1,679	△3.4
嗜好・飲料	54,700	18.9	57,768	20.2	3,067	5.6
麺・乾物	23,535	8.1	23,015	8.0	△519	△2.2
冷凍・チルド	14,685	5.1	14,378	5.0	△307	△2.1
ギフト	23,874	8.2	22,504	7.9	△1,370	△5.7
その他	10,528	3.6	10,691	3.7	162	1.5
合計	290,119	100.0	286,600	100.0	△3,518	△1.2

(注) 発泡酒およびビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業態	前年同期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
卸売業	48,443	16.7	48,952	17.1	509	1.1
百貨店	14,816	5.1	11,910	4.2	△2,905	△19.6
スーパー	165,523	57.0	163,713	57.1	△1,809	△1.1
CVS・ミニスーパー	36,205	12.5	36,792	12.8	587	1.6
その他小売業	12,729	4.4	12,749	4.5	20	0.2
メーカー他	12,401	4.3	12,480	4.3	79	0.6
合計	290,119	100.0	286,600	100.0	△3,518	△1.2

②次期の見通し

わが国経済は、依然デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が続く中、東日本大震災の影響により景気回復が大きく下押しされる経済環境が続くものと思われまます。

食品流通業界でも、震災による消費マインドの低迷や自粛ムードなどから、消費者の節約志向は一層高まり、小売業の業態を超えた価格競争は引き続き激化する厳しい経営環境で推移するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕をより一層進めるとともに、新規成長分野での卸機能の確立と取引拡大、業務オペレーションの精度向上やコストマネジメントの推進による収益の確保と拡大の出来る経営体質の確立に取り組んでまいります。

以上の結果、次期(平成24年3月期)の連結業績予想を、売上高5,955億円、営業利益64億円、経常利益72億円、当期純利益43億円としております。

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、1,653億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ102億30百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度の末日を9月30日から3月31日に変更したことによる季節変動要因から、売上債権など流動資産が94億19百万円減少したこと、また有形固定資産が9億44百万円減少したことなどによるものです。

負債は1,079億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ110億28百万円の減少となりました。主な要因は、季節変動要因などにより仕入債務など流動負債が120億13百万円減少したことによるものです。

純資産は、573億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億97百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が12億22百万円増加したこと、期末配当金の支払いなどにより利益剰余金が4億24百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期 (前期)	平成23年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,490	230	△5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△614	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△456	446
現金及び現金同等物の増減額	4,341	△840	△5,182
現金及び現金同等物の期首残高	19,390	23,731	4,341
現金及び現金同等物の期末残高	23,731	22,890	△840

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は228億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億40百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億30百万円（前期より52億59百万円収入減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億31百万円と季節変動要因による債権債務残高の減少による増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億14百万円（前期より3億69百万円の支出増加）となりました。主な要因は、子会社株式の売却による連結範囲からの除外によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億56百万円（前期より4億46百万円支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額4億10百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年3月期 (当期)
自己資本比率 (%)	28.2	30.4	31.1	32.2	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	25.5	23.4	21.1	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.3	—	10.6	33.7	801.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,486.8	—	93.0	106.8	9.2

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

※平成23年3月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算日変更により6ヶ月間となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。

当期は決算期変更により6か月決算となることから、配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株当たり32円とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては1株当たり64円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

①伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法など様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③災害およびシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は仙台支店および一部物流センターに建物等の損壊、商品の破損などの被害を受けております。また、将来的に大規模な震災が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限などにより業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

④食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導など、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事(株)）および当社の子会社5社、関連会社6社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

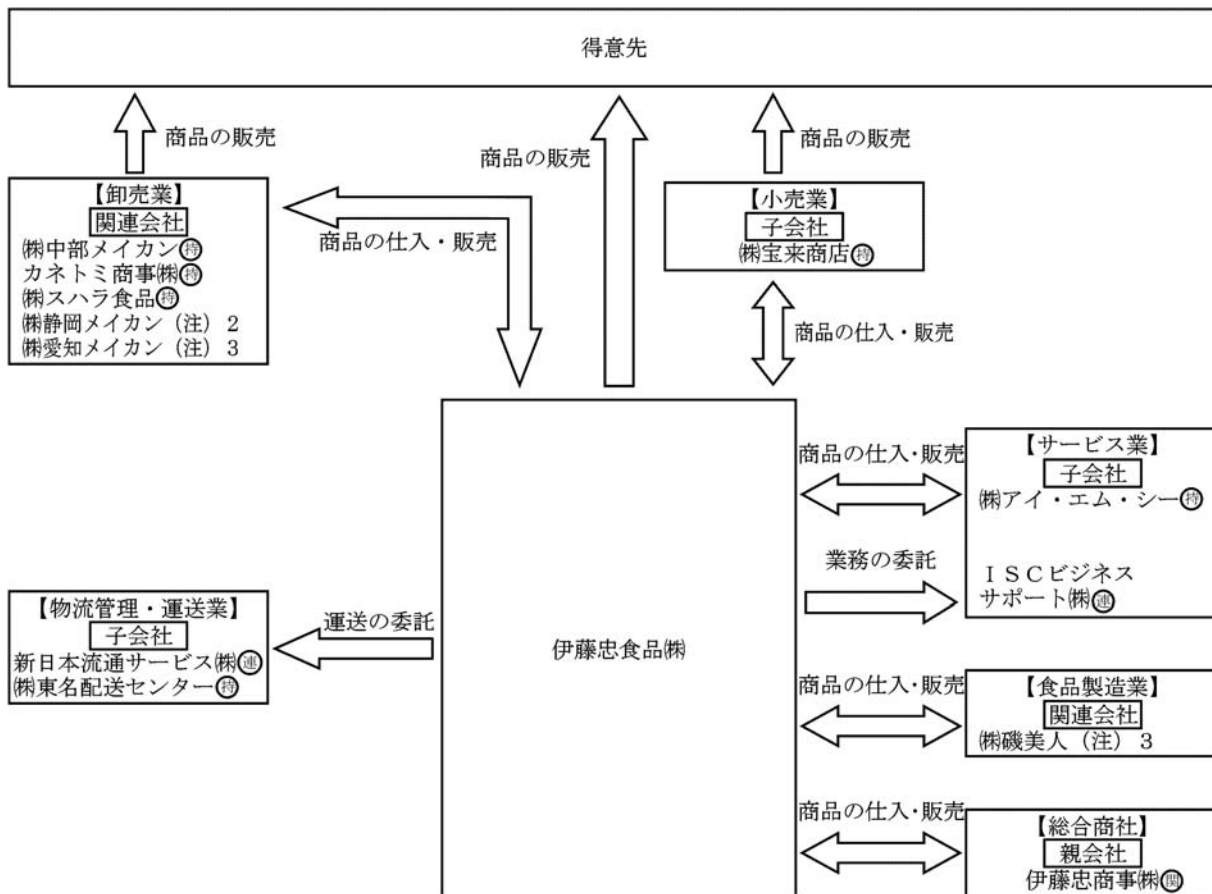
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. (持)印……連結子会社 (持)印……持分法適用会社 (持)印……関連当事者
2. 当連結会計年度において連結子会社であった株式会社静岡メイカンの全株式を持分法適用関連会社の株式会社中部メイカンに売却したため、関連会社に変更となりましたが、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 持分法を適用していない関連会社である株式会社磯美人および株式会社愛知メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
4. 株式会社グレースコーポレーションは、平成22年12月17日付で、ジャパン・カーゴ(株)は、平成23年1月25日付でそれぞれ清算結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となることを企業理念とし、中期経営計画を推進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、2005年11月に今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品流通業界を取り巻く環境は、人口減少、少子・高齢化による市場規模の縮小や生活者のライフスタイルの変化や嗜好の変化、価値観の変化などから消費構造が大きく変化しており、成長と生き残りをかけた企業間競争は今後もますます激化するものと思われまます。このような状況下、当社グループは「卸機能日本一のグッドカンパニー」をビジョンに掲げ、「卸機能の質的向上」と「新たな付加価値の創造」に取組み、収益の確保と拡大のできる分野へ経営資源を集中することで、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には以下に注力し経営に取り組んでおります。

1、営業戦略

- (1) 成長性、安全性、収益性の高い企業との取引拡大
- (2) 不採算取引の改善による赤字取引の撲滅
- (3) 最適なポートフォリオの構築（販売先・仕入先・業務）

2、新規成長分野

- (4) WEB卸機能の確立と取引拡大
- (5) 新分野、新機能の開拓による新たな付加価値（改善を含む）の創造

3、質的向上

- (6) BPRの実行と業務オペレーション精度の向上
- (7) 物流コストの削減
- (8) 次世代情報システム化の推進

4、基本政策

- (9) プロフェッショナル集団の育成
- (10) コンプライアンスの遵守

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境との認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の戦略を着実にスピードを上げて実践することが重要であると考えております。特に新規成長分野では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,731	19,890
受取手形及び売掛金	69,493	63,198
有価証券	11,000	3,000
商品及び製品	10,630	11,998
繰延税金資産	628	538
未収入金	19,543	15,829
その他	990	1,128
貸倒引当金	△245	△231
流動資産合計	124,773	115,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,028	15,864
減価償却累計額	△7,507	△7,629
建物及び構築物(純額)	8,521	8,234
機械装置及び運搬具	52	23
減価償却累計額	△47	△20
機械装置及び運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	6,904	6,857
減価償却累計額	△2,965	△3,177
工具、器具及び備品(純額)	3,939	3,679
土地	12,254	11,872
リース資産	1,508	1,550
減価償却累計額	△202	△257
リース資産(純額)	1,305	1,292
有形固定資産合計	26,026	25,081
無形固定資産		
ソフトウェア	951	752
のれん	4	—
その他	12	11
無形固定資産合計	968	764
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,311	※1 14,728
長期貸付金	626	13
繰延税金資産	98	90
差入保証金	8,048	8,164
その他	1,609	1,447
貸倒引当金	△857	△270
投資その他の資産合計	23,836	24,174
固定資産合計	50,831	50,020
資産合計	175,605	165,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,878	94,503
リース債務	84	93
未払法人税等	1,076	1,024
賞与引当金	1,079	816
役員賞与引当金	77	32
その他	7,954	7,667
流動負債合計	116,151	104,138
固定負債		
リース債務	1,260	1,247
繰延税金負債	594	1,418
退職給付引当金	297	147
役員退職慰労引当金	8	—
設備休止損失引当金	20	19
資産除去債務	—	431
その他	685	588
固定負債合計	2,867	3,852
負債合計	119,019	107,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	44,361	43,936
自己株式	△590	△590
株主資本合計	55,858	55,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728	1,951
その他の包括利益累計額合計	728	1,951
純資産合計	56,586	57,384
負債純資産合計	175,605	165,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	597,551	286,600
売上原価	534,471	255,166
売上総利益	63,079	31,434
販売費及び一般管理費	※1 57,031	※1 27,923
営業利益	6,048	3,510
営業外収益		
受取利息	121	46
受取配当金	298	131
受取手数料	48	28
不動産賃貸料	534	276
持分法による投資利益	—	60
その他	97	42
営業外収益合計	1,100	585
営業外費用		
支払利息	51	24
不動産賃貸費用	282	119
持分法による投資損失	381	—
その他	10	8
営業外費用合計	727	153
経常利益	6,421	3,942
特別利益		
投資有価証券売却益	62	45
貸倒引当金戻入額	230	23
特別利益合計	292	69
特別損失		
固定資産除却損	※2 165	※2 106
投資有価証券評価損	898	1,803
貸倒引当金繰入額	153	—
会員権評価損	0	—
投資有価証券売却損	6	39
減損損失	※3 40	※3 176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
災害による損失	—	539
その他	28	—
特別損失合計	1,294	2,880
税金等調整前当期純利益	5,419	1,131
法人税、住民税及び事業税	1,991	1,015
法人税等調整額	△23	100
法人税等合計	1,968	1,116
少数株主損益調整前当期純利益	—	15
当期純利益	3,450	15

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	※ ² 1,222
包括利益	—	※ ¹ 1,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,238
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
前期末残高	7,163	7,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,163	7,163
利益剰余金		
前期末残高	41,732	44,361
当期変動額		
剰余金の配当	△821	△410
当期純利益	3,450	15
連結範囲の変動	—	△29
当期変動額合計	2,629	△424
当期末残高	44,361	43,936
自己株式		
前期末残高	△591	△590
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△590	△590
株主資本合計		
前期末残高	53,227	55,858
当期変動額		
剰余金の配当	△821	△410
当期純利益	3,450	15
連結範囲の変動	—	△29
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	2,630	△425
当期末残高	55,858	55,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	987	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	1,222
当期変動額合計	△259	1,222
当期末残高	728	1,951
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	987	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	1,222
当期変動額合計	△259	1,222
当期末残高	728	1,951
新株予約権		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	54,216	56,586
当期変動額		
剰余金の配当	△821	△410
当期純利益	3,450	15
連結範囲の変動	—	△29
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	1,222
当期変動額合計	2,369	797
当期末残高	56,586	57,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,419	1,131
減価償却費	1,875	947
減損損失	40	176
災害損失	—	539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
持分法による投資損益(△は益)	381	△60
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△5
固定資産除売却損益(△は益)	165	106
投資有価証券評価損益(△は益)	898	1,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△419	△177
支払利息	51	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,612	6,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109	△1,892
未収入金の増減額(△は増加)	△1,202	3,424
差入保証金の増減額(△は増加)	△190	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,816	△10,126
その他	388	△637
小計	6,975	1,150
利息及び配当金の受取額	430	174
利息の支払額	△51	△24
法人税等の支払額	△1,863	△1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,490	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△64
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△365	△104
投資有価証券の取得による支出	△367	△348
投資有価証券の売却による収入	154	222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△467
その他	422	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△45
配当金の支払額	△821	△410
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,341	△840
現金及び現金同等物の期首残高	19,390	23,731
現金及び現金同等物の期末残高	* 23,731	* 22,890

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したため、関係会社ではなくなりました。</p> <p>なお、ジャパン・カーゴ(株)は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) I S Cビジネスサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は2社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。当連結会計年度において、連結子会社であった(株)静岡メイカンの全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却し連結の範囲から除外しておりますが、売却日が平成23年3月31日であるため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 連結子会社名 新日本流通サービス(株) I S Cビジネスサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社4社および関連会社3社に持分法を適用しております。当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したことにより、関係会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ジャパン・カーゴ(株)は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社3社に持分法を適用しております。当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であったジャパン・カーゴ(株)は、平成23年1月25日付で、清算終了いたしました。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社であった(株)グレースコーポレーションは、平成22年12月17日付で清算終了いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカンおよび(株)静岡メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	—————	<p>当社は連結決算日を毎年9月30日としておりましたが、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより効率的な業務遂行を行うため、平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会の決議により連結決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、連結決算日の変更を行ったことに伴い、決算日が9月30日であった連結子会社については、すべて当社と同様に決算日を3月31日に変更しております。</p>
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4年 工具、器具及び備品 5～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法によっております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。 また、当社は平成22年10月1日付にて適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>⑤ 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	_____	のれんは5年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は15百万円、経常利益は18百万円および税金等調整前当期純利益は232百万円減少しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,782百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,864百万円</p>
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社宝来商店 272百万円 株式会社カジタク 71 <u>計 343百万円</u></p>	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社宝来商店 303百万円 株式会社カジタク 59 株式会社静岡メイカン 0 <u>計 364百万円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">35,467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	35,467百万円	貸倒引当金繰入額	9	給与・賞与	5,140	賞与引当金繰入額	1,079	役員賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	531	役員退職慰労引当金繰入額	1	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">17,003百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	17,003百万円	貸倒引当金繰入額	25	給与・賞与	2,338	賞与引当金繰入額	846	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	287	役員退職慰労引当金繰入額	0
運送費・倉敷料	35,467百万円																												
貸倒引当金繰入額	9																												
給与・賞与	5,140																												
賞与引当金繰入額	1,079																												
役員賞与引当金繰入額	77																												
退職給付費用	531																												
役員退職慰労引当金繰入額	1																												
運送費・倉敷料	17,003百万円																												
貸倒引当金繰入額	25																												
給与・賞与	2,338																												
賞与引当金繰入額	846																												
役員賞与引当金繰入額	32																												
退職給付費用	287																												
役員退職慰労引当金繰入額	0																												
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	67	計	165百万円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	68	解体撤去費用	31	計	106百万円								
建物及び構築物	77百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	21																												
解体撤去費用	67																												
計	165百万円																												
建物及び構築物	0百万円																												
工具、器具及び備品	4																												
ソフトウェア	68																												
解体撤去費用	31																												
計	106百万円																												
<p>※3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40	計	40百万円	<p>※3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事業用資産 賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産および賃貸資産において、使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売買契約に基づく価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	事業用資産 賃貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	建物及び構築物	77百万円	工具、器具及び備品	1	土地	97	計	176百万円		
場所	用途	種類																											
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
工具、器具及び備品	0百万円																												
ソフトウェア	40																												
計	40百万円																												
場所	用途	種類																											
愛知県名古屋市	事業用資産 賃貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地																											
建物及び構築物	77百万円																												
工具、器具及び備品	1																												
土地	97																												
計	176百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,191百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	3,191

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△258百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	△259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	196,882	114	400	196,596
合計	196,882	114	400	196,596

(注) 1. 自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	410	32	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	196,596	57	—	196,653
合計	196,596	57	—	196,653

(注) 自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,731百万円	現金及び預金勘定 19,890百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 11,000	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 3,000
現金及び現金同等物期末残高 23,731百万円	現金及び現金同等物期末残高 22,890百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社および連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,851</td> <td>8,111</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,865</td> <td>1,512</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>95</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,850</td> <td>9,728</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13,851	8,111	5,739	機械装置及び運搬具	9	7	1	工具、器具及び備品	1,865	1,512	352	ソフトウェア	124	95	28	合計	15,850	9,728	6,122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,023</td> <td>7,733</td> <td>5,289</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533</td> <td>1,289</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>78</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,679</td> <td>9,121</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13,023	7,733	5,289	機械装置及び運搬具	24	20	4	工具、器具及び備品	1,533	1,289	244	ソフトウェア	97	78	18	合計	14,679	9,121	5,557
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	13,851	8,111	5,739																																														
機械装置及び運搬具	9	7	1																																														
工具、器具及び備品	1,865	1,512	352																																														
ソフトウェア	124	95	28																																														
合計	15,850	9,728	6,122																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	13,023	7,733	5,289																																														
機械装置及び運搬具	24	20	4																																														
工具、器具及び備品	1,533	1,289	244																																														
ソフトウェア	97	78	18																																														
合計	14,679	9,121	5,557																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,132百万円 1年超 5,500 計 6,633百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,054百万円 1年超 4,991 計 6,046百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,513百万円 減価償却費相当額 1,296 支払利息相当額 189	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 675百万円 減価償却費相当額 578 支払利息相当額 75																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="193 389 730 495"> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,499百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="193 607 730 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,917	計	4,499百万円	1年内	79百万円	1年超	409	計	488百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="809 389 1347 495"> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="809 607 1347 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,626	計	4,208百万円	1年内	78百万円	1年超	360	計	439百万円
1年内	581百万円																								
1年超	3,917																								
計	4,499百万円																								
1年内	79百万円																								
1年超	409																								
計	488百万円																								
1年内	581百万円																								
1年超	3,626																								
計	4,208百万円																								
1年内	78百万円																								
1年超	360																								
計	439百万円																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	77,509	買掛金 未収入金(割戻)	16,245 274

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	312百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物) 1,420百万円 支払利息相当額 44百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地) 1,158百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	カネトミ商事(株)	大阪府高槻市	10	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	7,700	流動資産 その他 (関係会社貸付金)	940
							貸付資金の回収	8,140		
							受取利息	8	未収入金	1

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入 先	商品の仕入	38,540	買掛金 未収入金 (割戻)	14,869 287

(注) 1 伊藤忠商事㈱の間接所有は、伊藤忠商事㈱の子会社である㈱日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事㈱からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	153百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額（建物） 1,350百万円 支払利息相当額 20百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地） 1,092百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 437百万円		未払事業税 85百万円
	未払事業税 89		賞与引当金 331
	その他 102		その他 121
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 0$		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 0$
	繰延税金資産合計 628百万円		繰延税金資産合計 538百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金の連結修正額 0百万円		貸倒引当金の連結修正額 0百万円
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 0$		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 0$
	繰延税金負債合計 ー百万円		繰延税金負債合計 ー百万円
2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 446百万円		投資有価証券 852百万円
	退職給付引当金 115		貸倒引当金 184
	役員退職慰労引当金 3		退職給付引当金 58
	投資有価証券 194		資産除去債務 175
	その他有価証券評価差額金 919		その他有価証券評価差額金 87
	その他 169		その他 289
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1,375$		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 608$
	繰延税金資産小計 473百万円		繰延税金資産小計 1,039百万円
	評価性引当額 $\Delta 375$		評価性引当額 $\Delta 948$
	繰延税金資産合計 98百万円		繰延税金資産合計 90百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	全面時価評価法採用による土地 評価差額 65百万円		有形固定資産 215百万円
	その他有価証券評価差額金 1,469		前払年金費用 303
	前払年金費用 320		全面時価評価法採用による土地 評価差額 65
	有形固定資産 114		その他有価証券評価差額金 1,442
	その他 0		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 608$
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1,375$		繰延税金負債合計 1,418百万円
	繰延税金負債合計 594百万円		

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳	3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整内容)		(調整内容)
	持分法による投資損益 0.2		持分法による投資損益 $\Delta 2.2$
	持分法適用会社への投資に係 る一時差異の解消 $\Delta 6.7$		交際費等 4.1
	交際費等 1.9		受取配当金等 $\Delta 2.7$
	受取配当金等 $\Delta 1.1$		住民税均等割 2.4
	住民税均等割 1.0		評価性引当額 57.4
	評価性引当額 $\Delta 0.2$		その他 $\Delta 0.9$
	その他 0.6		税効果会計適用後の法人税等 負担率 <u>98.7%</u>
	税効果会計適用後の法人税等 負担率 <u>36.3%</u>		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,731	12,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,493	69,493	—
(3) 有価証券および投資有価証券	22,363	22,363	—
(4) 未収入金	19,543	19,543	—
資産計	124,131	124,131	—
支払手形及び買掛金	105,878	105,878	—
負債計	105,878	105,878	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,493	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券	0	0	—	—
2. その他				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
未収入金	19,543	—	—	—
合 計	112,768	0	—	—

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,890	19,890	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,198	63,198	—
(3) 有価証券および投資有価証券	14,405	14,405	—
(4) 未収入金	15,829	15,829	—
資産計	113,325	113,325	—
支払手形及び買掛金	94,503	94,503	—
負債計	94,503	94,503	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,890	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,198	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券	0	0	—	—
2. その他				
譲渡性預金	3,000	—	—	—
未収入金	15,829	—	—	—
合 計	101,919	0	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,936	4,316	3,619
	(2) 債券	—	—	—
	小計	7,936	4,316	3,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,427	5,740	△2,313
	(2) 債券	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	11,000	11,000	—
	小計	14,427	16,740	△2,313
合計		22,363	21,057	1,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	300	62	6
合 計	300	62	6

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について898百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,722	4,165	3,557
	(2) 債券	—	—	—
	小計	7,722	4,165	3,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,683	3,909	△226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	3,000	3,000	—
	小計	6,683	6,909	△226
合計		14,405	11,704	3,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,458百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	222	45	0
合 計	222	45	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,803百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△13,846百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.16%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	56,749百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△13,846百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.16%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	56,749百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円																														
a. 年金資産の額	56,749百万円																																										
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																																										
c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円																																										
a. 年金資産の額	56,749百万円																																										
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																																										
c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△911</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△4,870百万円	年金資産	3,959	<hr/>		未積立退職給付債務	△911	未認識数理計算上の差異	1,403	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	492	前払年金費用	789	<hr/>		退職給付引当金	△297百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,704百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△620</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△147百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△4,704百万円	年金資産	4,083	<hr/>		未積立退職給付債務	△620	未認識過去勤務債務	△36	未認識数理計算上の差異	1,258	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	600	前払年金費用	748	<hr/>		退職給付引当金	△147百万円
退職給付債務	△4,870百万円																																										
年金資産	3,959																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務	△911																																										
未認識数理計算上の差異	1,403																																										
<hr/>																																											
連結貸借対照表計上額純額	492																																										
前払年金費用	789																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金	△297百万円																																										
退職給付債務	△4,704百万円																																										
年金資産	4,083																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務	△620																																										
未認識過去勤務債務	△36																																										
未認識数理計算上の差異	1,258																																										
<hr/>																																											
連結貸借対照表計上額純額	600																																										
前払年金費用	748																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金	△147百万円																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△118</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	238百万円	利息費用	102	期待運用収益	△118	数理計算上の差異の処理額	130	厚生年金基金掛金	188	その他	△8	<hr/>		退職給付費用	531百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	127百万円	利息費用	31	期待運用収益	△59	過去勤務債務の処理額	△1	数理計算上の差異の処理額	94	厚生年金基金掛金	100	その他	△3	<hr/>		退職給付費用	287百万円								
勤務費用	238百万円																																										
利息費用	102																																										
期待運用収益	△118																																										
数理計算上の差異の処理額	130																																										
厚生年金基金掛金	188																																										
その他	△8																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	531百万円																																										
勤務費用	127百万円																																										
利息費用	31																																										
期待運用収益	△59																																										
過去勤務債務の処理額	△1																																										
数理計算上の差異の処理額	94																																										
厚生年金基金掛金	100																																										
その他	△3																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	287百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="220 286 738 427"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="836 286 1361 465"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	1.4%																		
期待運用収益率	3.0%																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	1.4%																		
期待運用収益率	3.0%																		
過去勤務債務の処理年数	10年																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
<p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(注) ①過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております ②数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際連結会計年度から処理しております。</p>																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	<p>(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。</p> <p>(2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400
権利確定	—
権利行使	400
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,970
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,063

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,408円37銭	4,470円55銭
1株当たり当期純利益金額	268円84銭	1円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	268円84銭	1円18銭
連結損益計算書上の当期純利益	3,450百万円	15百万円
普通株式に係る当期純利益	3,450百万円	15百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,836千株	12,836千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268円84銭	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	0千株	—千株
(うち新株予約権)	(0千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,156	19,861
受取手形	3,441	2,725
売掛金	※1 66,045	※1 60,473
有価証券	11,000	3,000
商品及び製品	10,444	11,998
前払費用	19	45
繰延税金資産	536	486
未収入金	19,252	15,820
関係会社短期貸付金	940	900
その他	219	376
貸倒引当金	△426	△424
流動資産合計	123,629	115,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,412	14,739
減価償却累計額	△6,348	△6,809
建物(純額)	8,064	7,930
構築物	1,124	1,124
減価償却累計額	△797	△820
構築物(純額)	326	303
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△18	△20
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	6,807	6,852
減価償却累計額	△2,879	△3,175
工具、器具及び備品(純額)	3,928	3,676
土地	11,943	11,845
リース資産	1,508	1,550
減価償却累計額	△202	△257
リース資産(純額)	1,305	1,292
有形固定資産合計	25,573	25,051
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	950	752
その他	1	1
無形固定資産合計	962	763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,486	12,863
関係会社株式	1,991	1,770
出資金	38	38
長期貸付金	24	13
関係会社長期貸付金	619	44
破産更生債権等	198	215
長期前払費用	282	200
差入保証金	8,017	8,159
その他	1,035	993
貸倒引当金	△858	△270
投資その他の資産合計	23,835	24,028
固定資産合計	50,370	49,843
資産合計	174,000	165,107
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	19
買掛金	*1 104,568	*1 94,483
リース債務	84	93
未払金	7,208	7,302
未払法人税等	984	1,023
未払消費税等	369	40
未払費用	0	0
預り金	1,012	743
賞与引当金	893	701
役員賞与引当金	77	32
流動負債合計	115,228	104,442
固定負債		
リース債務	1,260	1,247
繰延税金負債	549	1,374
長期預り保証金	556	543
設備休止損失引当金	20	19
資産除去債務	—	431
その他	37	42
固定負債合計	2,426	3,658
負債合計	117,654	108,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	167	161
別途積立金	39,000	41,300
繰越利益剰余金	3,673	835
利益剰余金合計	44,071	43,528
自己株式	△582	△583
株主資本合計	55,574	55,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	1,975
評価・換算差額等合計	771	1,975
純資産合計	56,346	57,006
負債純資産合計	174,000	165,107

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	590,274	282,852
売上原価		
商品期首たな卸高	10,300	10,444
当期商品仕入高	528,845	253,762
合計	539,146	264,206
商品期末たな卸高	10,444	11,998
商品売上原価	528,702	252,207
売上総利益	61,572	30,644
販売費及び一般管理費	※1 55,762	※1 27,213
営業利益	5,809	3,431
営業外収益		
受取利息	※2 110	※2 40
有価証券利息	10	5
受取配当金	※2 308	※2 142
受取手数料	※2 45	※2 28
不動産賃貸料	※2 605	※2 306
その他	※2 89	※2 39
営業外収益合計	1,169	563
営業外費用		
支払利息	53	25
不動産賃貸費用	333	142
その他	10	5
営業外費用合計	396	174
経常利益	6,582	3,819
特別利益		
投資有価証券売却益	62	45
貸倒引当金戻入額	358	25
特別利益合計	420	70
特別損失		
固定資産除却損	※4 157	※4 105
投資有価証券評価損	1,070	1,803
関係会社株式売却損	3	※3 101
会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	153	—
投資有価証券売却損	6	0
関係会社貸倒損失	559	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
減損損失	※5 40	※5 176
災害による損失	—	538
その他	28	—
特別損失合計	2,020	2,939
税引前当期純利益	4,982	950
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,013
法人税等調整額	24	69
法人税等合計	1,912	1,083
当期純利益又は当期純損失(△)	3,070	△132

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,161	7,161
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,162	7,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	177	167
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△5
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	167	161
別途積立金		
前期末残高	36,200	39,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	2,300
当期変動額合計	2,800	2,300
当期末残高	39,000	41,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,214	3,673
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,800	△2,300
固定資産圧縮積立金の取崩	10	5
剰余金の配当	△821	△410
当期純利益又は当期純損失(△)	3,070	△132
当期変動額合計	△540	△2,837
当期末残高	3,673	835
利益剰余金合計		
前期末残高	41,822	44,071
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△821	△410
当期純利益又は当期純損失(△)	3,070	△132
当期変動額合計	2,248	△543
当期末残高	44,071	43,528
自己株式		
前期末残高	△583	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△582	△583
株主資本合計		
前期末残高	53,324	55,574
当期変動額		
剰余金の配当	△821	△410
当期純利益又は当期純損失(△)	3,070	△132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	2,249	△543
当期末残高	55,574	55,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,022	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	1,204
当期変動額合計	△251	1,204
当期末残高	771	1,975
新株予約権		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,348	56,346
当期変動額		
剰余金の配当	△821	△410
当期純利益又は当期純損失(△)	3,070	△132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252	1,204
当期変動額合計	1,997	660
当期末残高	56,346	57,006

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 構築物 10~20年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 5~12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。 また、当社は平成22年10月1日付にて、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ15百万円、税引前当期純利益は228百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第92期 (平成22年9月30日)	第93期 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,625百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,838百万円	買掛金	16,625百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,610百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,415百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,610百万円	買掛金	15,415百万円										
売掛金	3,838百万円																		
買掛金	16,625百万円																		
売掛金	4,610百万円																		
買掛金	15,415百万円																		
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	272百万円	(株)カジタク	71	(株)静岡メイカン	2	計	346百万円	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>新日本流通サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	303百万円	(株)カジタク	59	新日本流通サービス(株)	7	(株)静岡メイカン	0	計	372百万円
(株)宝来商店	272百万円																		
(株)カジタク	71																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	346百万円																		
(株)宝来商店	303百万円																		
(株)カジタク	59																		
新日本流通サービス(株)	7																		
(株)静岡メイカン	0																		
計	372百万円																		

(損益計算書関係)

第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,023百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,962百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	36,119百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	給料・賞与	4,023百万円	賞与引当金繰入額	893百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	440百万円	賃借料	2,962百万円	減価償却費	1,759百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">17,478百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,801百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,394百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	17,478百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	給料・賞与	1,801百万円	賞与引当金繰入額	701百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	241百万円	賃借料	1,394百万円	減価償却費	886百万円
運送費・倉敷料	36,119百万円																																
貸倒引当金繰入額	8百万円																																
給料・賞与	4,023百万円																																
賞与引当金繰入額	893百万円																																
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																
退職給付費用	440百万円																																
賃借料	2,962百万円																																
減価償却費	1,759百万円																																
運送費・倉敷料	17,478百万円																																
貸倒引当金繰入額	25百万円																																
給料・賞与	1,801百万円																																
賞与引当金繰入額	701百万円																																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																
退職給付費用	241百万円																																
賃借料	1,394百万円																																
減価償却費	886百万円																																
<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	受取利息	21百万円	受取配当金	11百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸料	155百万円	営業外収益「その他」	1百万円	<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	11百万円	受取手数料	1百万円	不動産賃貸料	73百万円	営業外収益「その他」	0百万円												
受取利息	21百万円																																
受取配当金	11百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸料	155百万円																																
営業外収益「その他」	1百万円																																
受取利息	3百万円																																
受取配当金	11百万円																																
受取手数料	1百万円																																
不動産賃貸料	73百万円																																
営業外収益「その他」	0百万円																																
—————	<p>※3 関係会社株式売却損は、持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに対する株式売却に伴うものであります。</p>																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> </table>	建物	74百万円	構築物	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	59	計	157百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	68	解体撤去費用	31	計	105百万円										
建物	74百万円																																
構築物	1																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	21																																
解体撤去費用	59																																
計	157百万円																																
建物	0百万円																																
工具、器具及び備品	4																																
ソフトウェア	68																																
解体撤去費用	31																																
計	105百万円																																

第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40	計	40百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>工具、器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産および賃貸資産において、使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売買契約にもとづく価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	事業用資産	建物・構築物	賃貸資産	工具、器具及び備品 土地	建物	77百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	1	土地	97	計	176百万円
場所	用途	種類																													
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																													
工具、器具及び備品	0百万円																														
ソフトウェア	40																														
計	40百万円																														
場所	用途	種類																													
愛知県名古屋市	事業用資産	建物・構築物																													
	賃貸資産	工具、器具及び備品 土地																													
建物	77百万円																														
構築物	0																														
工具、器具及び備品	1																														
土地	97																														
計	176百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第92期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,607	114	400	194,321

(注) 1. 自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第93期(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,321	57	-	194,378

(注) 自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側																																																
① リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。	① リース資産の内容 有形固定資産 同左																																																
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,851</td> <td>8,111</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,858</td> <td>1,509</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>95</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,840</td> <td>9,722</td> <td>6,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	13,851	8,111	5,739	車両運搬具	5	4	1	工具、器具及び備品	1,858	1,509	348	ソフトウェア	124	95	28	合計	15,840	9,722	6,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,023</td> <td>7,733</td> <td>5,289</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533</td> <td>1,289</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>78</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,679</td> <td>9,121</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	13,023	7,733	5,289	車両運搬具	24	20	4	工具、器具及び備品	1,533	1,289	244	ソフトウェア	97	78	18	合計	14,679	9,121	5,557
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	13,851	8,111	5,739																																														
車両運搬具	5	4	1																																														
工具、器具及び備品	1,858	1,509	348																																														
ソフトウェア	124	95	28																																														
合計	15,840	9,722	6,117																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	13,023	7,733	5,289																																														
車両運搬具	24	20	4																																														
工具、器具及び備品	1,533	1,289	244																																														
ソフトウェア	97	78	18																																														
合計	14,679	9,121	5,557																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,130百万円	1年内 1,054百万円																																																
1年超 5,497	1年超 4,991																																																
計 6,628百万円	計 6,046百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 1,510百万円	支払リース料 674百万円																																																
減価償却費相当額 1,292	減価償却費相当額 577																																																
支払利息相当額 189	支払利息相当額 75																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,917	計	4,499百万円	1年内	79百万円	1年超	409	計	488百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,626	計	4,208百万円	1年内	78百万円	1年超	360	計	439百万円
1年内	581百万円																								
1年超	3,917																								
計	4,499百万円																								
1年内	79百万円																								
1年超	409																								
計	488百万円																								
1年内	581百万円																								
1年超	3,626																								
計	4,208百万円																								
1年内	78百万円																								
1年超	360																								
計	439百万円																								

(有価証券関係)

第92期 (平成22年9月30日)	第93期 (平成23年3月31日)
子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,262百万円、関連会社株式728百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるとみとめられることから、記載しておりません。	子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,041百万円、関連会社株式728百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるとみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第92期 (平成22年9月30日)	第93期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 362百万円 未払事業税 81 貸倒引当金 78 その他 92 繰延税金資産小計 615百万円 評価性引当額 △78 繰延税金資産合計 536百万円	1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 78百万円 未払事業税 85 賞与引当金 284 その他 116 繰延税金資産小計 564百万円 評価性引当額 △78 繰延税金資産合計 486百万円
2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 128百万円 関係会社株式 101 貸倒引当金 409 その他有価証券評価差額金 919 その他 166 繰延税金資産小計 1,724百万円 評価性引当額 △349 繰延税金資産合計 1,375百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 135百万円 前払年金費用 320 その他有価証券評価差額金 1,468 繰延税金負債合計 1,925百万円 繰延税金負債純額 549百万円	2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 852百万円 関係会社株式 50 貸倒引当金 184 資産除去債務 175 その他有価証券評価差額金 87 その他 257 繰延税金資産小計 1,607百万円 評価性引当額 △999 繰延税金資産合計 608百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 236百万円 前払年金費用 303 その他有価証券評価差額金 1,442 繰延税金負債合計 1,983百万円 繰延税金負債純額 1,374百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 2.0 受取配当金等 △1.3 住民税均等割 1.0 評価性引当額 △4.6 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等負担率 38.4%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 4.8 受取配当金等 △3.2 住民税均等割 2.6 評価性引当額 68.3 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等負担率 113.9%

(1株当たり情報)

項目	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,388円88銭	4,440円36銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	239円15銭	△10円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	239円15銭	△10円32銭
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	3,070百万円	△132百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	3,070百万円	△132百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,838千株	12,838千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円14銭	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	0千株	—
(うち新株予約権)	(0千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

〔平成23年6月22日付予定〕

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
かめおか まさひこ 亀 岡 正 彦	非常勤取締役	伊藤忠商事(株)食料カンパニー 食品流通部門長

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
やまなか ゆうじ 山 中 裕 史	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)食料カンパニー 食料事業統括第一室長

退任予定監査役

氏名	現役職	退任後役職
ふじやま じろう 藤 山 二 郎	非常勤監査役	伊藤忠商事(株) 総合リスクマネジメント部 E R M・事業企画室長代行